

すべてのひとが輝くために 可能性を実現できる滋賀へ

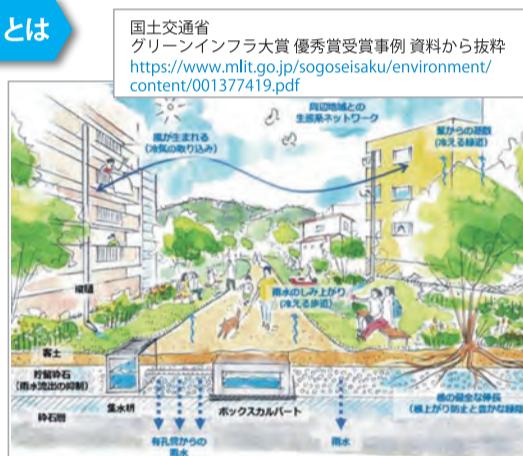
滋賀県議会議員 かわい昭成 あきなり

令和4年2月定例会議 一般質問に立つ 「グリーンインフラ」の推進について

2015年の国土形成計画において「グリーンインフラ」という用語が初めて行政分野で登場し、以降、国の計画などでその内容が盛り込まれるようになりました。滋賀県でも2019年に策定された県の基本構想、この2022年3月に策定の都市計画基本方針やCO2ネットゼロ社会づくり推進計画などの主要な計画類に「グリーンインフラ」という表現が登場します。「インフラ」というからには何か具体的な「施設（ハード）」を指す言葉なのでしょうか？

Q 滋賀県の「グリーンインフラ」とは

A これまで公共事業を推進する過程において、環境への配慮や環境負荷の低減に重点を置いて取り組んできたが、グリーンインフラは、自然を「保全する」という考え方から更に進み、自然環境が持つ自立的回復力をはじめとする多様な機能を積極的に活かして、環境と共生した社会資本整備や土地利用等を進める取組みのことを表すと考えている。



国土交通省
グリーンインフラ大賞 優秀賞受賞事例 資料から抜粋
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/content/001377419.pdf>

Q 県政における位置づけは

A 現状、グリーンインフラについて特段の位置づけを行っている訳ではないが、自然環境と調和した持続可能な滋賀を実現するための取組として、今後、より積極的に導入を図っていきたい。

Q グリーンインフラ導入の効果は？

A グリーンインフラの取組を行うことで、本来の目的を達成するだけでなく、多くの副次的な効果が期待される。（一例は別表参照）

グリーンインフラの視点を取り入れた社会資本整備や土地利用等を進めることで「社会の健康」に、自然環境に備わっている多様な機能が発揮されることで「自然の健康」に、更に自然に触れる機会が多くなることで、心が健康で豊かになり「人の健康」に、それぞれ貢献するもので、グリーンインフラは、人、社会、自然のすべての面で充足した、本当の意味での「健康しが」の実現にも寄与するものと考えている。



自然の価値を活かすことで社会課題の解決につなげるというグリーンインフラの視点が今後重要であると考え、一般質問にて県の考え方や姿勢を問いました。**グリーンインフラは私たちの暮らしや仕事など身近なところでも実践できる**ものです。社会全体で進められるように取り組みます。

国土交通省 グリーンインフラポータルサイトには、導入編、実践編、交流編の取組段階に合わせて参考となる資料等が掲載されています。

Profile

滋賀県議会議員

学歴	1992年 神奈川県立横浜翠嵐高等学校 卒業 1997年 早稲田大学 理工学部機械工学科 卒業 1999年 早稲田大学大学院 理工学研究科 修了
経歴	1999年～2018年 東レ株式会社 社員 2008年～2010年 東レ労働組合 滋賀支部役員 2011年～2018年 大津市議会議員 2016年～2017年 大津市監査委員 2019年～ 滋賀県議会議員

かわい昭成

会派 チームしが 県議団
常任委員会 土木交通・警察・企業常任委員会（副委員長）
特別委員会 琵琶湖・CO2ネットゼロ対策特別委員会

今年も3.11を迎え、東日本大震災の教訓について改めて深く考えたいと思います。また、ロシアによるウクライナ侵攻という暴挙を眼前にしている状況もあります。そのような中でも、人の命を大切にする社会、人を思いやる社会を実現することが、私たちの成すべきことだと信じます。子どもたちの、すべての人たちの笑顔のために、当たり前の日常のために、引き続き地道に取り組んでまいります。

新年度予算の審議が行われた2月議会が閉会しました。新型コロナの対策はもちろんですが、子ども・若者施策や気候変動への対応も重要です。新年度に取り組まれる政策や事業がよりよいものとなるように議論を行いました。その内容について報告します。



令和4年度予算で実現

近未来技術等社会実装推進事業 (65.5百万円) CO2ネットゼロ枠 上限 2,000万円 補助率2/3

（従来は上限1,000万円 補助率1/2）

次世代の技術に関する実証実験を滋賀県に呼び込む事業。

上限額と補助率のアップ

滋賀県CO2ネットゼロ社会づくり推進基金 (15億円)

事業者による規模の大きな案件に機動的に予算措置が可能に

かわい昭成

あきなり

令和2年11月定例会議一般質問でのやり取りから抜粋

河井▶ 1事業当たりの事業費の補助には1,000万円という上限があるが、実証が進むと事業費の規模が大きくなることが予想される。特に社会実装が近い状況で起こる。将来性のある面白い、良い実証実験を行うために補助額を増やすなど対応する必要があるのであるのでは？

知事▶ 指摘の通り、検証が進み、社会実装が近くなると、実証実験の規模が大きくなれば、事業費も大きくなると認識。事業者の提案に対して、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）など国の予算の活用も視野に入れて、事業者と一緒にして伴走型の支援をつくっていく。

路面から地中に雨水を浸透させる

「透水性舗装」

本来の目的
「水たまりのない快適な歩行空間を確保する」

副次的な効果

排水施設への
雨水の流出量の
軽減

蒸発による
気温上昇の抑制

「健全な水循環」にも寄与

「森林」「農地」

本来の目的
「産業の生産活動の場」

適切に保全管理されることで

副次的な効果

生態系の
維持・向上

雨水の流出抑制による
治水機能の発揮

